

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 2021年3月1日

至 2021年5月31日



いちご株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 10
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 10
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 11
- (5) 大株主の状況 11
- (6) 議決権の状況 11

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 15
 - 四半期連結損益計算書 15
 - 四半期連結包括利益計算書 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	いちご株式会社
【英訳名】	Ichigo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 長谷川 拓磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 坂松 孝紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 坂松 孝紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	22,730	12,674	61,368
経常利益 (百万円)	3,303	2,384	7,179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,164	1,546	5,027
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,934	1,671	5,000
純資産 (百万円)	100,177	107,342	110,255
総資産 (百万円)	334,659	351,422	347,076
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.49	3.28	10.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	27.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,118	△2,559	15,463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,640	△1,403	△15,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,617	4,606	10,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,922	51,234	50,590

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、サステナブルな社会の実現を目指している「サステナブルインフラ企業」です。2020年2月期を初年度とする長期VISION「いちご2030」の下、コア事業である「アセットマネジメント事業」、「心築（しんちく）事業」、「クリーンエネルギー事業」を進化させ、新規事業の創出と生活基盤となる新たなインフラへの参入により新たな収益ドライバーを育てることで、よりサステナブルな社会の実現と当社の持続的な成長を図ってまいります。

当社の事業セグメントの区分は下記の通りです。

〈アセットマネジメント〉

J-REIT、インフラ投資法人および私募不動産ファンドの運用業
投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業
賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

なお、2021年5月末時点における当社の主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー
いちご投資顧問㈱	○	○	
いちご地所㈱	○	○	
いちごECOエナジー㈱			○
いちごオーナーズ㈱	○	○	
いちご土地心築㈱		○	
いちご不動産サービス福岡㈱		○	
いちごマルシェ㈱	○	○	
㈱宮交シティ	○	○	
㈱セントロ		○	
ストレージプラス㈱		○	
いちごアニメーション㈱		○	
博多ホテルズ㈱		○	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「コロナ」という。）による3回目の緊急事態宣言が影響し、個人消費を中心に需要が落ち込み、特に対面型サービス業への影響は大きくなっております。一方、海外経済の順調な回復を受け、輸出が増加するとともに、政府による各種給付金や企業の資金繰り支援の強化等の政策が支えとなり、わが国経済は緩やかながら回復基調にあります。今後は、ワクチン接種の進展に伴い、経済はより一層の回復に向かうものと見られますが、コロナの状況については不確実性が大きく、景気や需要の回復ペースに加え、世界的な金利の動向に注視が必要な状況です。

当社が属する不動産業界においては、オフィスビルにおいて、一部の大型解約の影響がある一方、拡張移転の動きもあり、空室率および賃料水準は、落ち着きを取り戻しつつあります。今後、テレワークの拡大等によりオフィス需要の変化が懸念されますが、当社が保有する中規模オフィスにおいては、底堅い需要が継続しております。コロナの影響を大きく受けたホテル産業においては、緊急事態宣言の影響もあり、需要の回復には至っておりませんが、ワクチン接種の進展に伴い、回復が期待されます。なお、安定性が高い賃貸住宅や物流施設の需要は引き続き堅調さを維持しており、投資需要も底堅い状況が続いております。

クリーンエネルギー事業においては、ESGの重要性が世界的に高まるなか、より一層の関心を集めるとともに、収益が経済環境に左右されない、安定性の高い事業としても注目されております。

主な取り組み

当社ではこのような急激な環境の変化に対応し、より信頼性の高い財務基盤の確保と徹底的なキャッシュ・フロー経営を実行しております。また、長期VISION「いちご2030」に沿い、従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として、将来を見据えた戦略的な事業展開を通じて、事業優位性のさらなる強化を図っております。

この一環として、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたしました。

このRE100は、2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーとする目標を掲げることが要件になっておりますが、当社では、目標達成年限を当初の2040年から15年早め、2025年達成といたしました。さらに、当社が運用する上場投資法人であるいちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィス」という。）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテル」という。）が保有する不動産にて消費する電力を含めて、再生可能エネルギーとすることを目標としております。

また、当社は、企業の存在意義は社会貢献であると考えております。事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としており、その表明とさらなる推進を目的として、「国連グローバル・コンパクト」に署名しております。国連グローバル・コンパクトとは、各企業および団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。

署名する企業および団体は、10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められます。

「既存事業の成長と深化」

・「心築（しんちく）事業」（注）

コロナの影響により、賃貸市場はアセットタイプにより状況が大きく異なりました。最も大きな影響を受けたホテルでは、売上が大きく落ち込んでおり、当第1四半期においても回復には至っておりません。一方、当社が保有および運営するホテルにおいては、当社が開発したAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」の導入により、稼働率については高い水準まで回復しております。このPROPERAについては、外販に向けた本格的なプロモーションを開始しております。一義的な顧客ターゲットを複数の外部予約サイトを一元管理するサイトコントローラーのユーザーである宿泊施設20,000棟とし、導入拡大に向け注力してまいります。緊急事態宣言が続くなか、商業施設においては、特に飲食店で概ね厳しい状況が続いており、引き続き、テナント様とのコミュニケーションを充実させ、対応に取り組んでまいります。

賃貸住宅および物流施設では、コロナによる大きな影響は顕在化しておりません。とりわけ、収益の安定性がより高い賃貸住宅においては、投資家の投資需要が継続しており、当社においても売買が活発になっております。また、当第1四半期においては、心築資産のうち物流施設の売却も実施し、売買は売却額65億円、取得額83億円となりました。

(注) 心築(しんちく)について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

・「アセットマネジメント事業」

いちごオフィス、いちごホテル、いちごグリーンインフラ投資法人(証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。)および、私募ファンド事業への業務支援に注力いたしました。いちごでは、資産運用報酬制度について、Jリート市場で唯一、投資主価値に連動し、能動的な運用を促進する完全成果報酬をいちごオフィス、いちごホテルにて導入しております。このため、コロナの拡大によりホテルオペレーターの収益に連動する変動賃料が発生しない等の理由により、各投資法人が収受する賃料の減少が生じた場合においては、当社のベース運用フィーが減少するリスクがあります。当第1四半期においても、いちごホテルのベース運用フィーがホテル売上の減少に連動して減少しており、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。全国的にホテルの運営が厳しい状況下において、当社では、グループ会社の博多ホテルズを通じて、いちごホテルが保有するホテルのオペレーションを支援しており、当第1四半期で3ホテルを受託しております。

・「クリーンエネルギー事業」

当期は、12発電所(発電出力23.9MW/前期末比+16%)の新たな発電所の発電開始を予定しており、当第1四半期においては、いちご初の風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」が発電を開始いたしました。当社が開発・運用する発電開始済み発電所の合計は、52発電所(発電出力157.4MW)まで成長し、今後さらに15発電所(発電出力41.5MW)のパイプラインに加え、電力供給の安定性向上に寄与する第3のエネルギーとして、森林の高齢化課題に対応し、治山対策に貢献するグリーンバイオマス発電を計画しております。世界的にコロナの影響を受けるなか、市況の変化に左右されず、より安定性の高い当事業は、継続的に成長しております。

「急激な環境変化に対応した成長戦略」

・信頼性の高い財務基盤の確保

当社は、リーマン・ショック以降、借入期間の長期化と借入コスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、収益基盤と財務基盤を強化してまいりました。今後もこの方針を継続し、当社の心築をよりサステナブルな事業へ進展させてまいります。

・徹底的なキャッシュ・フロー経営

当社は、これまで高いキャッシュの創出力を維持してまいりましたが、この急激な環境の変化に対応し、さらなるキャッシュの創出を図っております。具体的には、当社の心築事業に属する不動産を固定資産化することで、減価償却の税効果によりキャッシュを創出し、将来の成長投資に備えております。なお、当四半期末における固定資産比率は86.0%(注)です。

(注) 当社の心築事業に属する不動産のうち、いちごオーナーズ、セントロ、ストレージプラスの資産を除く不動産を対象としております。

「新規事業の創出・生活基盤となる新たなインフラへの参入」

当社は、「サステナブルインフラ企業」として、不動産を人々の暮らしをより豊かにするインフラと捉えております。そして、ストック収益比率のさらなる向上と持続的な成長を企図し、既存事業の成長に併せ、不動産を活かした新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てております。

具体的には、2019年3月にホテル運営会社「博多ホテルズ」を設立し、数多くのホテルの保有・運用を通して当社がこれまで培ったノウハウを活用し、ホテルのさらなる価値向上と収益拡大を図っております。

また、ホテル事業のさらなる成長を企図し、いちごのAIレバニューマネジメント(売上管理)システム「PROPERA」を開発いたしました。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、最善の宿泊施設の価格設定を提案し、これにより当社は、ホテルの年間収益を約10~40%向上させております。このPROPERAについては、当第1四半期より外販に向け、本格的なプロモーションを展開しており、今後はより多くの宿泊施設に提供してまいります。

その他、不動産とアニメーションのビジネスシナジーを企図し、押井守総監督、西村純二監督による新作アニメーション「ぶらどらぶ」への独占出資を行っており、当社が秋葉原駅より徒歩4分に保有する「AKIBAカルチャーズZONE」との連動を図っております。

業績の詳細

当第1四半期の業績は、売上高12,674百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業利益3,159百万円（同13.5%減）、経常利益2,384百万円（同27.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,546百万円（同28.6%減）となりました。

セグメントごとの内容および業績は、次のとおりであります。

①アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、いちごオフィスにおいて、物件の取得があったものの、Jリート唯一の完全成果報酬への改定により、取得報酬等のフロー収益が発生しなかったことから、セグメント売上高は623百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。一方で当該セグメントに係る販売費及び一般管理費が減少したことにより、セグメント利益は353百万円（同5.8%増）となりました。

②心築（しんちく）

当第1四半期は、利益率の高い心築資産の売却を実現した一方、前年同四半期比では売却件数が少なかったことから、当該セグメントの売上高は10,632百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。セグメント利益につきましては、前期に取得した物件に係る減価償却費の増加等により2,061百万円（同25.0%減）となりました。

③クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前期に竣工した発電所の売電収入が通期で寄与したことに加え、当期中において新たにいちご初の風力発電所が売電を開始したこと等により、売上高は1,538百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は743百万円（同25.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51,234百万円となり、前連結会計年度末の50,590百万円と比較して644百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、税金等調整前四半期純利益2,384百万円、減価償却費1,413百万円、未払金の支払1,075百万円等により2,449百万円の資金の増加があった一方、物件の仕入れ等の先行投資に係る販売用不動産等の増加額が3,975百万円、法人税等の支払額528百万円、利息の支払額504百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△2,559百万円（前年同期は12,118百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,403百万円（前年同期は△10,640百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出907百万円、貸付けによる支出290百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動によるキャッシュ・フローは4,606百万円（前年同期は1,617百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,110百万円、長期借入れによる収入11,087百万円、長期借入金の返済による支出4,922百万円、自己株式の取得による支出1,298百万円、配当金の支払額3,177百万円があったことによるものです。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は351,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,345百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増加）いたしました。

これは主に、レジデンスを中心とした販売用不動産の増加3,972百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債合計は244,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,258百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増加）いたしました。

これは主に、未払金等その他の流動負債が2,163百万円減少したものの、物件取得資金の調達や運転資金の借入れ等により、借入金が9,282百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は107,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,913百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減少）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,546百万円に対し、剰余金の配当3,304百万円、自己株式の取得1,298百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末比1.2ポイント減少）となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

連結売上高は、物流施設を主とした順調な物件の売却による売却益の獲得や、新たに竣工した発電所の稼働による売電収入の増加等があったものの、前年同四半期比では売却が減少したこと等により、売上高は12,674百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

売上高の主な内訳は、不動産販売収入6,578百万円、不動産賃貸収入3,903百万円、不動産フィー収入526百万円、売電収入1,538百万円であります。

(営業利益)

営業利益は、前年同四半期比で減少となりましたが、前述の通り物件売却が減少した一方、その売却の利益率が高かったことから、3,159百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前年同四半期と比較してデリバティブ評価益が減少したことから、62百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

主な内訳は、為替差益18百万円であります。

営業外費用は、デリバティブ評価損および融資関連費用が増加した為、837百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

主な内訳は、支払利息593百万円、デリバティブ評価損175百万円であります。

なお、当社では将来の金利上昇リスクに備え、金利スワップ取引（デリバティブ取引）を行っております。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は782百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は55百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,546百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、新規事業の創出として、不動産×IT「不動テック」を活用したビジネスの創出を掲げており、また、当社の持続的成長とサステナブル社会へのさらなる貢献に向け、研究開発を進めております。

① ホテル事業におけるAIシステムの開発

当社は、心を込めて現存不動産に新たな価値を創造する「心築」（しんちく）を軸とした事業展開を行っており、ホテル等宿泊施設の顧客満足度向上と収益の最大化を図るためのAIシステム開発に取り組んでおります。

当社が開発したAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」は、第20期第3四半期において、他社が提供する宿泊施設向け予約管理サービスとの連携を決定し、運用を開始いたしました。「PROPERA」は、コンサルティングと業務支援、アルゴリズムとAIを融合し、宿泊施設が本来持つポテンシャルを最大限発揮します。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、365日の過去データを、状況予測を含めた最適な手法で状況の変化に柔軟に対応し、最善の宿泊施設の価格設定を提案します。

なお、本AIシステムにおける研究活動は、心築セグメントを主体として実施しております。

② サステナブル社会の実現に向けた取組み

当社では、サステナブル社会を実現すべく、様々な研究開発に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおり3つの取組みを実行してまいります。

(a) コミュニティLab

「コミュニティLab」では、不動産を人々の快適な生活を支えるプラットフォームと捉え、サステナブル社会の基盤となる人々の絆を大切にコミュニティづくりを研究します。本Labでは、サステナブル社会の実現を目指す方々とともにオープンプラットフォームを形成し、「個」から「集」を築き、結び、さらに広げていくことで、サステナブル社会の実現を目指します。

(b) 100年不動産Lab

当社は、現存不動産を活かし、新たな不動産価値を創造する「心築（しんちく）事業」を行っております。

「100年不動産Lab」では、サステナブル社会に向け、安心で安全な100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、100年不動産にチャレンジいたします。

米国や欧州における建物は、適切な対応を行うことにより、築50年・100年でもその価値を維持・向上するケースが多く見受けられる一方、日本では、築40年程度で多くの不動産が建て替えられます。また、公共インフラにおける老朽化も大きな社会問題となっており、この社会的な課題に向き合っております。

(c) インキュベーションLab

当社では、行動指針のひとつである「ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ」のとおり、社内ベンチャーの立ち上げを推進しております。「サステナブル社会の実現に向けた取組み」を通じ、社会の課題やニーズを再確認するとともに、課題解決に向けたサステナブルな事業の創出を支援いたします。

なお、「コミュニティLab」及び「100年不動産Lab」における研究活動は、心築セグメントを主体として、「インキュベーションLab」については、報告セグメントに含まれない本社部門を主体として、それぞれ実施しております。

また、上記取組みは、前期まで「いちごサステナブルラボ」において行っておりましたが、当第1四半期における組織改編により、当ラボを廃止し、機能は各本部に移管いたしました。

引き続き、オープンイノベーションを基本理念とし、サステナブル社会の実現に取り組む多くの方々と協働することを目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	505,381,018	505,381,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	505,381,018	505,381,018	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

(第19回新株予約権)

決議年月日	2021年4月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 10 使用人 208
新株予約権の数(個) ※	2,000,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	新株予約権1個あたり388(注)3 (1株当たり388)
新株予約権の行使期間 ※	自 2024年4月20日 至 2029年4月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 388 資本組入額 194
新株予約権の行使の条件 ※	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 新株予約権証券の発行時(2021年5月7日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、又は従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

③その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

3. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	—	505,381,018	—	26,888	—	11,204

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,283,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,082,100	4,720,821	—
単元未満株式	普通株式 15,718	—	—
発行済株式総数	505,381,018	—	—
総株主の議決権	—	4,720,821	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちご株式会社	東京都千代田区内 幸町一丁目1番1 号	33,283,200	—	33,283,200	6.59
計	—	33,283,200	—	33,283,200	6.59

(注) 当社は2021年4月19日開催の取締役会において、2021年4月20日から2021年7月13日までを取得期間とした自己株式の取得を決議しております。これに伴い、当第1四半期会計期間末日までに3,780,000株(37,800単元)を取得いたしました。当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は37,063,200株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役および執行役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,832	51,477
受取手形及び売掛金	1,382	2,116
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	590	602
販売用不動産	64,109	68,082
その他	2,698	2,193
貸倒引当金	△167	△167
流動資産合計	120,771	125,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,277	68,348
減価償却累計額	△7,603	△8,350
建物及び構築物（純額）	60,673	59,997
クリーンエネルギー発電設備	28,893	32,383
減価償却累計額	△4,702	△5,111
クリーンエネルギー発電設備（純額）	24,191	27,271
土地	122,592	122,597
建設仮勘定	277	321
建設仮勘定（クリーンエネルギー発電設備）	5,038	1,988
その他	2,745	2,732
減価償却累計額	△1,126	△1,254
その他（純額）	1,619	1,478
有形固定資産合計	214,392	213,653
無形固定資産		
のれん	968	931
借地権	1,272	1,272
その他	1,797	1,675
無形固定資産合計	4,038	3,879
投資その他の資産		
投資有価証券	5,147	5,349
長期貸付金	10	292
繰延税金資産	605	569
その他	2,202	2,141
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,874	8,260
固定資産合計	226,305	225,793
資産合計	347,076	351,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,879	7,989
1年内償還予定の社債	274	274
1年内返済予定の長期借入金	9,751	9,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,358	1,358
未払法人税等	573	801
賞与引当金	9	168
その他	5,527	3,363
流動負債合計	22,374	23,826
固定負債		
社債	5,878	5,837
長期借入金	156,890	162,943
長期ノンリコースローン	40,974	40,822
繰延税金負債	1,868	1,844
長期預り保証金	7,795	7,685
その他	1,039	1,119
固定負債合計	214,446	220,252
負債合計	236,820	244,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,888	26,888
資本剰余金	11,275	11,275
利益剰余金	73,160	71,402
自己株式	△11,988	△13,286
株主資本合計	99,335	96,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	145
繰延ヘッジ損益	※ △375	※ △360
その他の包括利益累計額合計	△285	△214
新株予約権	1,007	1,026
非支配株主持分	10,197	10,251
純資産合計	110,255	107,342
負債純資産合計	347,076	351,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	22,730	12,674
売上原価	17,440	7,931
売上総利益	5,289	4,743
販売費及び一般管理費	1,638	1,583
営業利益	3,650	3,159
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	54	5
デリバティブ評価益	※ 239	※ 8
為替差益	—	18
その他	16	25
営業外収益合計	314	62
営業外費用		
支払利息	573	593
為替差損	9	—
デリバティブ評価損	※ 10	※ 175
融資関連費用	7	24
その他	59	44
営業外費用合計	660	837
経常利益	3,303	2,384
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	114	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	3,188	2,384
法人税等	1,023	782
四半期純利益	2,165	1,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,164	1,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,165	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	54
繰延ヘッジ損益	△8	15
その他の包括利益合計	△231	70
四半期包括利益	1,934	1,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,616
非支配株主に係る四半期包括利益	1	55

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,188	2,384
減価償却費	1,046	1,413
株式報酬費用	8	19
のれん償却額	27	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△58	△10
支払利息	573	593
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	622	△733
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	305	△11
販売用不動産の増減額 (△は増加)	10,114	△3,972
出資金評価損	3	—
前渡金の増減額 (△は増加)	291	106
前払費用の増減額 (△は増加)	△228	△131
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	125
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△99	251
未払金の増減額 (△は減少)	△1,079	△1,075
未払費用の増減額 (△は減少)	97	29
預り金の増減額 (△は減少)	△1	△209
預り保証金の増減額 (△は減少)	△67	△109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	312	△835
その他	△613	433
小計	14,710	△1,536
利息及び配当金の受取額	58	10
利息の支払額	△494	△504
法人税等の支払額	△2,155	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,118	△2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△46	△120
有形固定資産の取得による支出	△9,612	△907
無形固定資産の取得による支出	△611	△72
出資金の払込による支出	△3	△3
出資金の回収による収入	15	—
差入保証金の差入による支出	△0	△16
貸付けによる支出	△368	△290
貸付金の回収による収入	—	8
その他	△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,640	△1,403

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	3,110
社債の発行による収入	70	—
社債の償還による支出	△40	△40
長期借入れによる収入	13,515	11,087
長期借入金の返済による支出	△9,858	△4,922
長期ノンリコースローンの返済による支出	△112	△151
ストックオプションの行使による収入	1	—
自己株式の取得による支出	—	△1,298
配当金の支払額	△3,235	△3,177
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	4,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,095	644
現金及び現金同等物の期首残高	40,826	50,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,922	※ 51,234

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにについて)

販売用不動産の評価及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りにについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの影響は当社の事業活動にも影響を及ぼしており、当連結会計年度中の回復は見込んでおりませんが、徐々に回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第1四半期連結累計期間において、不動産に関する評価損等の計上はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当社初の風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」が発電を開始したことにより、前連結会計年度において表示していた、有形固定資産の「太陽光発電設備」及び「建設仮勘定(太陽光発電設備)」を当第1四半期連結会計期間において、それぞれ「クリーンエネルギー発電設備」及び「建設仮勘定(クリーンエネルギー発電設備)」へ名称を変更し、連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建設仮勘定」が3,632百万円減少し、「建設仮勘定(クリーンエネルギー発電設備)」が3,632百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度 (2021年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ デリバティブ評価損益

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	44,164百万円	51,477百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△241	△242
現金及び現金同等物	43,922	51,234

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月16日 取締役会	普通株式	3,372	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月19日 取締役会	普通株式	3,304	7.00	2021年2月28日	2021年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	501	20,940	1,288	22,730	—	22,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	0	—	141	△141	—
計	642	20,940	1,288	22,871	△141	22,730
セグメント利益	334	2,748	594	3,677	△26	3,650
セグメント資産	1,614	271,128	32,311	305,054	29,604	334,659
その他の項目						
減価償却費	—	691	348	1,039	9	1,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	9,027	507	9,534	54	9,589

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額29,604百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等があります。その他の項目の減価償却費調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	503	10,631	1,538	12,674	—	12,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	—	120	△120	—
計	623	10,632	1,538	12,794	△120	12,674
セグメント利益	353	2,061	743	3,158	0	3,159
セグメント資産	1,969	282,077	35,937	319,984	31,437	351,422
その他の項目						
減価償却費	—	986	412	1,399	14	1,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	193	355	549	2	552

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額31,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	4.49円	3.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,164	1,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,164	1,546
普通株式の期中平均株式数 (千株)	481,734	471,211
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 4 月 19 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………3,304百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年 5 月 24 日

(注) 2021年 2 月 28 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

いちご株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 大輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちご株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちご株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【会社名】	いちご株式会社
【英訳名】	Ichigo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 長谷川 拓磨
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役財務本部長 坂松 孝紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長谷川拓磨及び上席執行役財務本部長坂松孝紀は、当社の第22期第1四半期（自2021年3月1日 至2021年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。